

「現代社会における高齢者と子どもの関係の再構築」

— 高齢者世代と子ども世代の世代間交流を契機とした

地域コミュニティの再生 —

慶應義塾大学大学院社会学研究科博士課程

社会学専攻

村山 陽

序章 研究の目的と意義

I. 研究の目的

本研究の目的は、現代の日本社会における地域の高齢者と子どもの世代間交流の実態を明らかにした上で、質的調査および量的調査により現実に即した世代間交流モデルを構築して検証することである。具体的に、各地で実施されている世代間交流事業に焦点をあて、① 世代間交流を規定する「多世代ネットワーク」、② 世代間交流効果として高齢者の「生涯発達」および子どもの「社会性の発達」、③ 世代間交流効果の媒介要因としての当事者の「認知過程」および「情意過程」をそれぞれ解明する。

従来の世代間交流研究では、高齢者と子どもの交流が自然状態で生じるとともに、それによりポジティブな効果が見出されることを想定した「単純接触効果」を前提とし、世代間交流を独立変数とし従属変数を各学問領域の理論にもとづく要因(例えば、ネットワーク、子どもの高齢者理解、高齢者の生きがい等)が想定されていた。ただし、現実の世代間交流を見ると、自然状態では高齢者と子どもの交流が生じない上に、短期的な交流では親密な対人関係が構築されにくいことが示されている。すなわち、従来の世代間交流モデルと現実の世代間交流の間には、大きな乖離がある可能性が考えられる。そこで、本研究では、従来の世代間交流モデル(以下、ベースモデル:図 1)に代わる新たな世代間交流モデルとして媒介モデル(図 2)を提示した。具体的に世代間交流の媒介モデルは、以下の三つの視点から構成されている。

第一に、「ネットワーク」の視点から、世代間交流を規定する要因として、ネットワークの「推移性」の特性をもとに、多世代ネットワークを組み入れた。世代間交流事業には、マクロ・ミクロの視点から第三者を含めたネットワーク作りが必要になってくる。マクロの視点から見ると、世代間交流事業が実施されるためには、計画段階で行政・学校・高齢者ボランティアをつなげる第三者的な個人・集団が必要になってくる。すなわち、世代間交流事業の特質から、多世代にわたるネットワーク(以下、多世代ネットワーク)の「推移性」を活用することが求められてくる。

ミクロな視点から見ると、世代間交流事業の実施段階において、高齢者と子どもを交流させる第三者的な個人・集団が必要である。恋人関係や友人関係といった関係性とは異なり、世代間関係自体には目的や意義が明らかではなく、その上身体的かつ精神的にも大きな差異が存在するため、自然発生的に世代間交流が生じることは稀である。そのため、両世代が共通して興味を持てる交流プログラムを提供するとともに、両世代の親密な関係性の構築を促す第三者的な個人・集団が求められる。

第二に、世代間交流効果として高齢者と子どもの「発達」の視点を組み入れた。高齢者については、Eriksonの発達段階理論をもとに、世代間交流を通じた高齢者の世代継承性の獲得とそれによるアイデンティティの確立につながることを示されている。子どもについてみると、社会的学習理論の枠組みから、高齢者との交流が子どもの社会性の発達を促進することが指摘されている。以上の知見をもとに、世代間交流のアウトプットとして両世

代の発達を仮定した。

第三に、「対人関係」の視点から、世代間交流効果の媒介要因を想定した。先述したように、世代間交流は自然発生的に生じる単純な人間関係ではなく、従来の世代間交流モデルが想定する単純接触効果が見出されるとは考えにくい。すなわち、何らかの要因により世代間交流効果が媒介されることが予想される。そこで、本研究では、質的調査および量的調査を通して世代間交流の媒介要因を明らかにするとともに、それを新たな世代間交流のモデルに組み入れる。

本研究では、以上の視点を組み入れた世代間交流の媒介モデルを構築し、質的調査および量的調査により検証したうえで、今後の世代間交流のあり方の方向性を提示する。

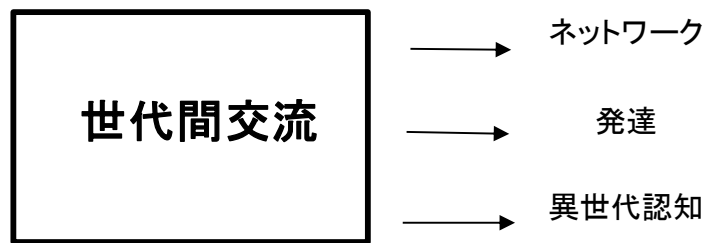


図 1. 従来の世代間交流モデル(ベースモデル)

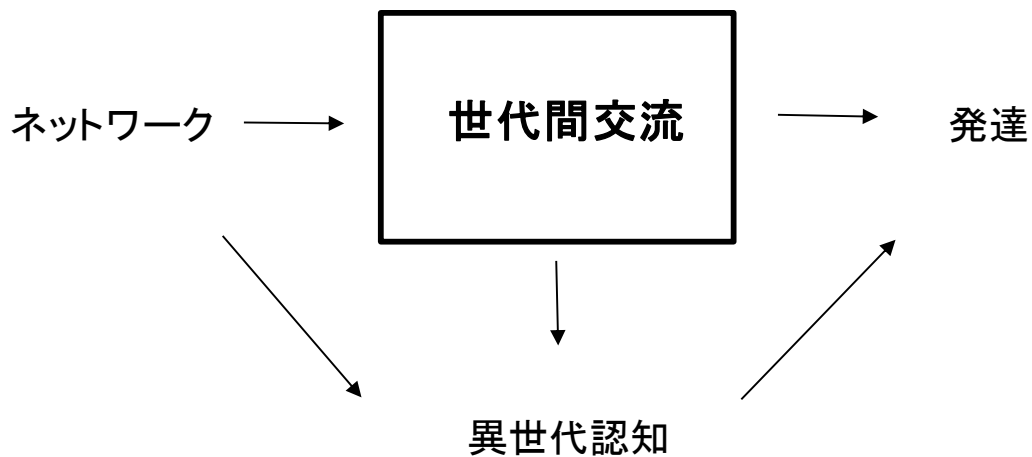


図 2. 新たな世代間交流モデル (媒介モデル)

II. 研究の構成

本研究は、次にあげる3つの研究、研究1. 現代日本社会における世代間交流事業の把握(第2章)、研究2. 新たな世代間交流モデルの作成(第3章)、研究3. 新たな世代間交流モデルの検証、から構成される(第4章)。各研究の概要は以下の通りである。

研究1. 現代日本社会における世代間交流事業の把握

地域における世代間交流事業の実態を把握するために新聞記事の内容分析および世代間交流事業主催者に対する質問紙調査を実施した。内容分析については、コレスポネンズ分析により年代と世代間交流に関する新聞記事との関連を明らかにする。質問紙調査については、単純集計により世代間交流事業の実態を明らかにした上で多変量解析により世代間交流事業頻度とその課題との関連を検討した。

その結果、新聞記事に見られる「世代間交流事業」に対する社会的関心と実際の世代間交流事業の現状には、大きな差異があることが示された。具体的に、「社会福祉」や「学校教育」における「世代間交流」に関する政策と連動しながら1990年代の終わり頃から今日にかけて「世代間交流事業」に対する社会的関心が高まっていることが示された。その一方で、現実の世代間交流事業は不定期かつイベントのように単発的なものがほとんどであり、交流実施にあたり①世代間ギャップの問題、②運営の問題、③交流プログラムの問題、④参加者確保の問題といった心理社会的な課題があることが認められた。こうした結果から、従来の世代間交流モデルに見られるように単純接触による効果を前提にした世代間交流モデルを再考する必要性が示唆された。

研究2. 新たな世代間交流モデルの作成

従来の世代間交流モデル(ベースモデル)と新たな世代間交流モデル(媒介モデル)の比較検討を行うために、千葉県B市内の児童と高齢者を対象にした大規模な質問紙調査を行った。分析においては、共分散構造分析を実施し、その適合度の比較によりモデルの検証をした。その結果、新たな世代間交流モデルとして高齢者および児童の媒介モデルがそれぞれ提示された。

児童の媒介モデル(図3)についてみると、多世代ネットワークが規定要因となり、身近な高齢者との親密な交流から高齢者イメージを通して共感性の発達および地域活動参加意識にポジティブに影響するモデルが導かれた。この結果から、地域の「多世代ネットワーク」の構築が基盤となり、「身近な高齢者」との親密な関係性が構築されることが、子どもの社会化に寄与することが想定された。高齢者の媒介モデル(図4)では、多世代ネットワークおよび子どもポジティブイメージ(子どもの成長や可能性を含むイメージ)が、親密な世代間交流体験を通して地域活動参加意識および世代継承性の向上が促されるモデルが導かれた。高齢者において多世代ネットワークの影響が示されたことは興味深く、日ごろの地域とのつながりが、高齢者の世代間交流参加に寄与することが示唆された。

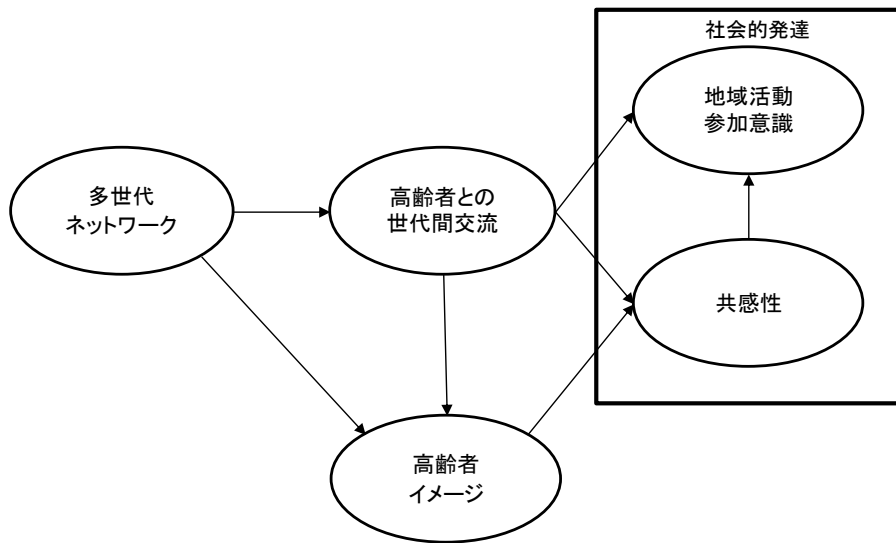


図 3. 児童の媒介モデル

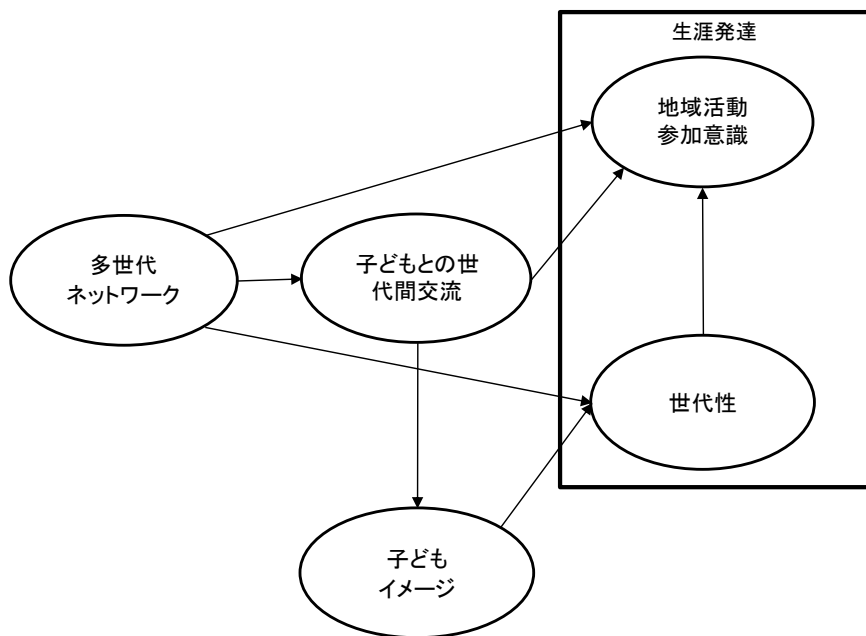


図 4. 高齢者の媒介モデル

研究3. 新たな世代間交流モデルの検証

I. A市とB市における世代間交流事業のフィールド調査

先の研究で作成された新たな世代間交流モデル(媒介モデル)を検証するとともに、さらに精緻化するために、質的調査および量的調査を行った。質的調査として、群馬県A市および千葉県B市の世代間交流事業の関係者(シニアボランティア、教員、行政職員)を対象に、インタビュー調査を実施した。分析においては、M-GTA法によりカテゴリー化を行った上でそれらの関係性を整理した。その結果、シニアボランティアの世代間交流事業への参加プロセスを中心とした、地域全体のあり方が明らかにされた。具体的に見ると、シニアボランティアは、子どもとの関係性(「地域の子どものつながり」「孫とのつながり」)や地域内のネットワーク(「仲間からの誘い」)から世代間交流事業に参加し、それにより「世代継承性」が高まっている様子が認められた

II. 都内C区の児童高齢者施設Xでの観察調査

次いで、東京C区の世代間交流施設Xにおいて観察調査を実施した。観察データについては、フィールドノートに記述したデータについて、エピソード分析を行った。その結果、高齢者と児童の行動・心理・身体的側面だけではなく、その趣味・関心も大きく異なるため、高齢者と子どもの両世代が同じ場所で同じ時間を共有している状態であるにもかかわらずそこで世代間交流が生じることはほとんどなかった。しかしながら、数事例ではあるが、高齢者と児童の世代間交流が成立する事例が認められており、児童と高齢者の間に施設スタッフが介入して共通関心を抱かせることで、高齢者と児童の世代間交流が成立することが認められた。

自然状態では高齢者と児童の交流が発生しにくい特質があり、そのために両世代をつなげるには「第三者」による介入(共通関心の想起、紹介)が必要であることが示された。施設内の「第三者」は「施設スタッフ」であり、地域内では「多世代の地域住民」になると考えられる。この結果は、世代間交流の媒介モデルで導かれた「多世代ネットワーク」の重要性を示唆している。

III. フィールドスタディとしての“りぷりんと”プロジェクト

最後に、シニアの絵本読み聞かせボランティア「りぷりんと」プロジェクトについてフィールド・スタディを行った。

具体的に、①川崎市のA小学校で実施されている交流授業を対象に、世代間交流の会話・行動分析を行った。分析にあたり、Newman et al. (1999)の世代間交流観察尺度(ECIA)を改良して独自の尺度を作成し、それをもとにシニアボランティアと児童の会話と行動の変化を検討した。その結果、交流授業における高齢者との会話量が増加するとともに顔の表情がポジティブになり相手の顔を見てコミュニケーションをする児童の様子が認められた。また、教師およびシニアボランティアに対するインタビュー調査からは、交流授業が児童

の高齢者に気遣いをする行動をするなど高齢者に対する共感的態度が生起することが行動レベルで明らかにされた。

②川崎市の A 小学校の交流授業に参加する児童を対象に不等価統制群事前事後テストデザイン (nonequivalent control group design) による質問紙調査を実施した。効果検証にあたり、社会性の発達 (共感性、地域活動参加意識) を従属変数、期間 (交流授業前、交流授業後) と介入の有無 (介入群、対照群) を独立変数とした 2 元配置分散分析を行った。また、共分散構造分析により情意過程 (親密な対人関係、交流プログラムへの関心) と社会性の発達 (共感性、地域活動参加意識) との関連性を検討した。

その結果、シニアボランティアとの交流を通して児童の地域活動参加意識および共感性が向上することが示された。さらに交流授業への関心やシニアボランティアに対する親密感といった「情意過程」を想定したうえで、児童の「発達」 (共感性および地域活動参加意識) への影響を検討したところ、「情意過程」から「発達」への影響が認められた (図 5)。社会的学習理論にもとづくと、交流事業におけるシニアボランティアの活動をモデリングすることを通して共感性が発達するとともに、結果として地域活動参加意識を高めていると考えられる。また、世代間交流プログラムを通じた児童のポジティブな感情 (シニアボランティアに対する親密感、交流事業への関心) が、交流効果としての児童の「発達」に影響する可能性が示唆された。

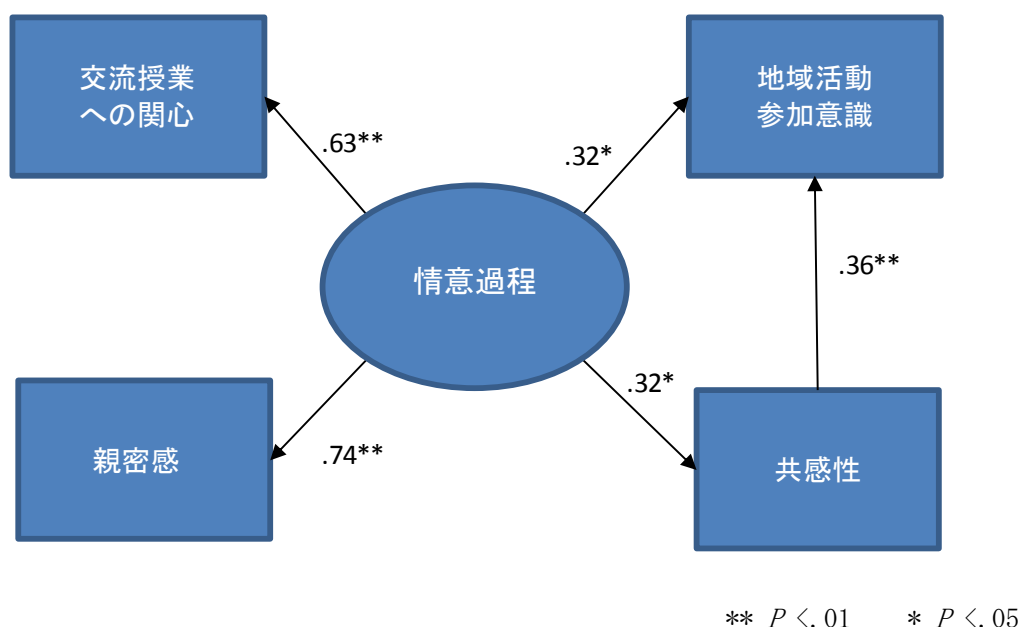
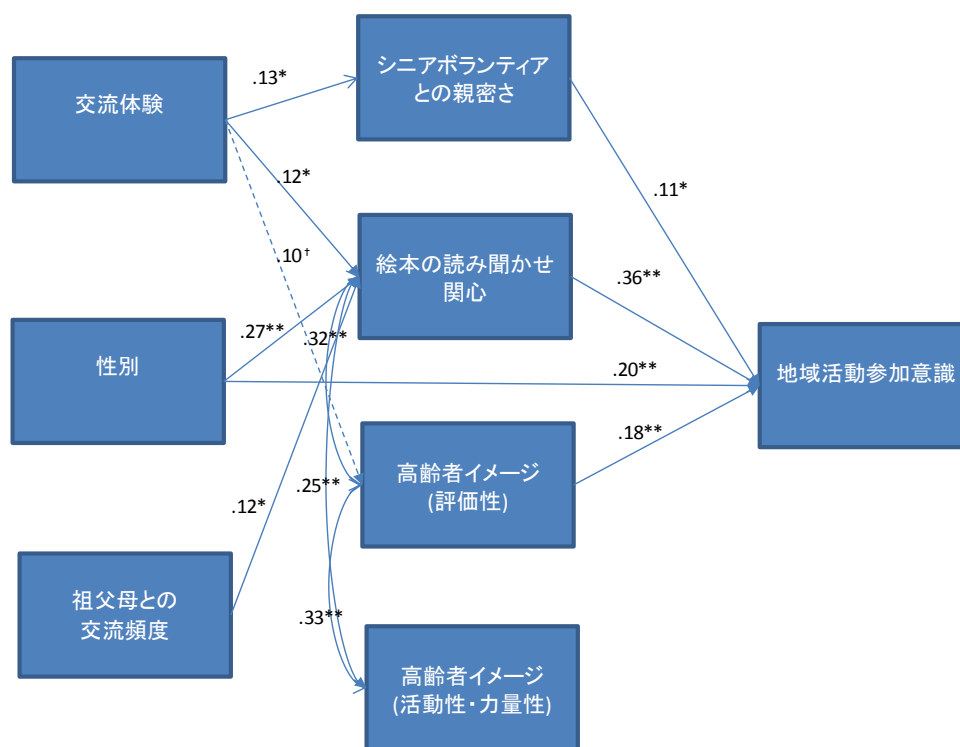


図 5. 交流授業後のシニアボランティアとの親密感の規定要因

③交流授業における世代間交流効果が中学入学後に維持されるかを検証する目的で、川崎市立 A 小学校の卒業生が通う同市立 B 中学校の 1 年生を調査対象とした。B 中学校の校区内には 3 校の小学校があるが、その中で“りぷりんと”が学校ボランティアとして活動しているのは A 小学校のみである。よって、A 小学校出身者を「交流体験あり群」、その他の小学校出身者を「交流体験なし群」として長期的効果の検証を行った。分析には、交流授業体験を独立変数、情意過程(対人関係の親密さ、交流プログラムへの関心)および認知過程(高齢者イメージ)を媒介変数、地域活動参加意識を従属変数とするパス解析を行った。

その結果、小学校時の“りぷりんと”との「交流授業体験」および「性別」が、「シニアボランティアとの親密さ」、「絵本読み聞かせ関心」および「高齢者イメージ(評価性)」を媒介として、「中学入学後の地域活動参加意識」に影響することが認められた(図 6)。「交流授業体験」の影響について媒介モデルにしたがうと、小学生時の高齢者ボランティアとの親密感または絵本の読み聞かせに対する関心を通して、児童の地域活動参加意識の内面化を促したと解釈できる。



† $p < .10$ * $p < .05$ ** $p < .01$

図 6. 小学校時の交流体験の中学生時の地域活動参加意識に対するパス解析の結果

④東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チーム(代表 藤原佳典)では、2004 年度よりシニア読み聞かせボランティア“りぷりんと”に対して統制群事前事後テストデザインによる介入研究を行っている。本研究では“りぷりんと”を研究対象とし、世代継承性と類似した概念であるストレス処理能力(SOC: sense of comprehensibility)の下位概念である「有意味感」の縦断的变化に注目した。分析においては、期間(ベースライン、1年目、2年目、3年目)と介入の有無(介入群、対照群)を独立変数とし反覆測定分散分析および潜在曲線モデルによる切片と傾きに対する介入の影響について検討した。

その結果、絵本の読み聞かせ活動“りぷりんと”に参加する高齢者について「有意味感」に顕著な効果が認められた(図7)。さらに、ベースライン時の個人的な要因に関わらず、介入により有意味感が総体的に向上することが認められた。有意味感と世代継承性とは類似した概念であり、こうしたことから、世代間交流に継続的に参加することが、高齢者の世代継承性の高まりにも寄与する可能性が示唆された(図8)。

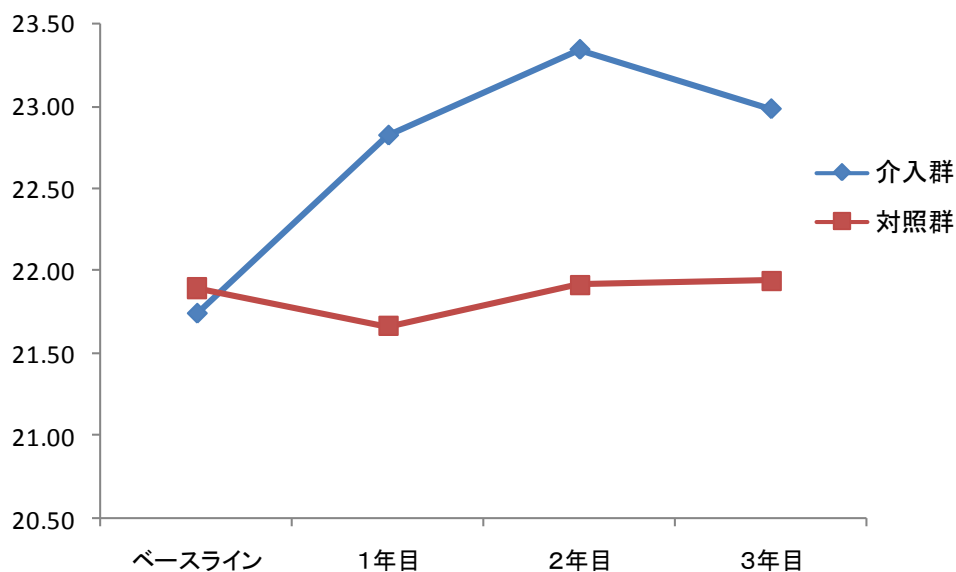
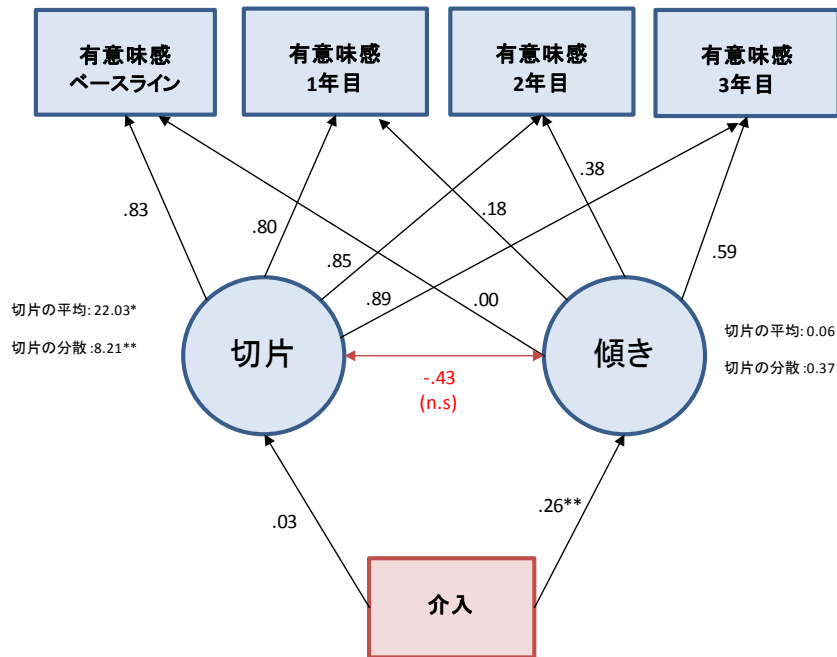


図7. 有意味感の縦断的推移



$\chi^2=16.39(10)$, $p=.089$, CFI=.973, RMSEA=.068

図IV-17. 介入の切片と傾きへの影響

III. 研究の意義

以上の結果から、本研究の主な意義としては以下の4点があげられる。

III-1. 現代社会における世代間交流事業の実態の把握

第一の意義は、現代日本社会における世代間交流事業の実態を把握しその課題を明らかにしたことである。従来の世代間交流事業は、行政のトップダウンによる少子高齢化施策として、交流による高齢者の生きがいの獲得、子どもの社会化、地域の活性化といった効果が前提とされて実施されてきた。その一方で、世代間交流の現場では、世代間交流が促進されなかったり、単なるイベントとして終わってしまったりするケースが認められた。また、学問領域においても、世代間交流の事例研究は多くあるが、その効果や評価を実証する研究はほとんど見受けられない。すなわち、社会的に普遍している“ポジティブな世代間交流”イメージと現実の“世代間交流の実態”には、大きな乖離があり、それが効果的な世代間交流事業の実施の障害になっていることが見いだされた。

現実に即した世代間交流モデルの構築とそれにより効果的な世代間交流事業を実施するためには、世代間交流事業の実態を把握することは必須である。そこで、本研究の結果に基づき、従来の世代間交流モデルでは見出されなかった新たな世代間交流モデル「媒介モデル」が導かれた。

Ⅲ-2. 学問としての世代間交流学の確立

第二の意義は、学問として世代間交流学を確立することに寄与したことである。前述したように、今日の世代間交流事業の広がり背景には、高齢者と子どもが自然な状態で交流し、それにより両者にポジティブな効果をもたらすという単純接触による効果が前提とされていた。学問領域では、老年学や教育学を中心に研究が進められてきたが、独自の理論を有することなく、単純接触モデルを無条件に受け入れたり、関連分野からの理論の援用で済ましたりすることが多かった。また、社会科学領域における研究知見は十分でなく、世代間交流を取り巻く社会的文脈や心理的要因もあまり考慮されてこなかった。こうした課題に対して、本研究では「ネットワーク」「発達」「対人関係」という3つの理論を組み合わせることで、現実の世代間交流に合った世代間交流モデル(媒介モデル)を構築した。それにより、世代間交流に関する議論が、個人レベルまたは社会レベルで帰結するのではなく、社会と個人を総体的につなげることを可能にした。すなわち、学問領域と実際のフィールド間の相互作用とともに、現実的な議論と効果的な世代間交流事業の実施が可能になることが期待される。

Ⅲ-3. 世代間交流効果に至るプロセスの解明

第三の意義は、世代間交流がどのように高齢者と子どもの発達に影響するのかといったプロセスを解明したことである。具体的に、以下の三点が明らかにされた。第一に、世代間交流を規定する要因として、地域にある多世代間のネットワークが示された。第二に、世代間交流効果として高齢者と子どもの「発達」に及ぼす影響が検証された。第三に、「対人関係」の視点から、世代間交流効果を媒介する要因が明らかにされた。これまでの世代間交流研究では、その理論やモデルの構築が遅れている上に、実証研究の蓄積も十分に進められていない。こうした状況では、世代間交流事業のどこに問題があり、それをどのようにすれば解決にいたるのかといった着地点を定かにすることはできない。世代間交流モデルを構築することは、理論と実証をつなげるとともに、現代社会の世代間交流事業の問題点とその解決策を導くことに貢献すると考えられる。

Ⅲ-4. 今後の世代間交流事業への示唆

第四の意義は、世代間交流事業施策への示唆である。現代日本社会では、地域・家族における世代間交流の機会が減少している現状に憂慮して、政府主導のもとに自治体レベルで様々な世代間交流プログラムが検討されるようになってきている。こうした官民あげての努力にもかかわらず、世代間交流が遅々として進展しない現状を考えると、改めて当該領域を主導する統合的な理論構築と実践例の再検討が求められている。世代間交流モデルを構築することは、どのような要因が世代間交流事業の進展において障害となり、どのような点を修正すれば問題が解決できるのかを提示することにつながる。具体的に、世代間交流

モデルの解明は、現代社会における世代間交流事業施策の課題を把握するとともに、その解決策に向けた以下の策が提示された。

高齢者と子どもをつなげる地域の「コーディネーター」に関して、本研究では、コーディネーターは、地域内にネットワークを多く持ち、それを活用することで高齢者と児童をつなげる世代間交流事業の中心になることが認められた。両世代をつなぐコーディネーターには、① 両世代の社会的隔たりを埋める機能、② 両世代の心理・行動的な隔たりを埋める機能が期待されており、世代間交流を高齢者と児童の二者関係として捉えるのではなく、高齢者と児童および両世代をつなげる核になる人物や集団(コーディネーター)を含めた「多世代ネットワーク」として捉える重要が示唆された。具体的には、定期的な地域交流活動を通して子どもの地域参加意識を育成することや、様々な講座や生涯学習事業を通して退職者が地域内で活動する意識を啓発するといった長期的な視点に立った政策が求められよう。

ただし、地域内で「コーディネーター」的な人材や団体を見出すことは容易ではなく、実際に多くの自治体では「コーディネーター」不足が問題となっており、地域住民内で「コーディネーター」を養成する試みが重要となる。具体的には、定期的な地域交流活動を通して子どもの地域参加意識を育成することや、様々な講座や生涯学習事業を通して退職者が地域内で活動する意識を啓発するといった長期的な視点に立った政策が求められよう。また、世代間交流プログラムを考案するにあたっては、交流事業に参加する両世代の関心および興味を高めるとともに、世代間の親密な関係性が構築できる内容を提示することが求められる。効果的な世代間交流事業にするには、高齢者と子どもの視点を考慮できる専門スタッフの養成および世代間交流事業を定期的に開催することが必要になるよう

さらに、これまでの世代間交流事業では、地域の高齢者が同地域の児童のために何かをしてあげる交流がほとんどであったが、児童が主体となって高齢者のために何かをしてあげる新しい世代間交流の形が重要になることが示された。少子高齢化が進展する現代社会において、世代間のギャップを超えて地域の多世代交流を促進することが広く求められている。その一例として地域全体で認知症高齢者をサポートする体制づくりがあげられる。

平成 17 年度版厚生労働白書によると、高齢化にともない認知症高齢者数は今後ますます増えると予想されており、こうした状況の中で、地域全体で認知症高齢者を支える取り組みである「認知症サポーター」養成事業(厚生労働省)が実施されている。この事業の一環として、小中学校において「認知症高齢者理解のための交流プログラム」を実施する地方自治体も増えている(例えば、近江八幡市)。こうした取り組みは、地域の中では介護やボランティアを受ける立場である認知症高齢者の存在を認めた上で、認知症高齢者そのものを対象とした多世代コミュニケーションにより地域コミュニティの再生をはかる試みでもある。「高齢者が主体となる世代間交流」から「子どもが主体となる世代間交流」への転換は、地域のソーシャルキャピタルの醸成においても個人の発達においても重要なステップになると言えよう。

結論：世代間交流モデルの精緻化

従来の世代間交流モデルは、世代を異にする高齢者と子どもが偶然に出会い、そこでの交流を通して両者にポジティブな影響があることが想定されてきた。しかしながら、本研究からは、そのような自然発生的な交流は生じないことが明らかにされた。現実の世代間交流は、地域の「多世代ネットワーク」の中心にいる人物や団体を「コーディネーター (coordinator)」とし、その「コーディネーター」を介した世代間交流プログラムにより世代間交流が成立していた。さらに、世代間交流の効果は普遍的かつ単純接触により生じるものではなく、異世代に対するイメージや世代間交流プログラムへの関心や異世代に対する親密感といった認知・情意的要因が媒介となり個人の「発達」を促すとともに、社会的資源の醸成に寄与する可能性が示された。ただし、このモデルも完全なものではなく、「サステイナブル (sustainable)」という世代間交流の特質を含めて、さらなる精緻化をめざす必要がある。

「発達」の視点から見ると、世代間交流は一時的なものではなく、社会・地域の中で長期にわたり存続されうる「サステイナブル」な関係性である。また、「ネットワーク」の視点から見ると世代間交流は地域特性が大きく影響する「ローカル」な関係性でもある。

こうしたことから、今後の世代間交流研究の精緻化に向けていくつかの疑問が提示される。世代間交流体験は、人が乳幼児期、児童期、青年期、成人期と成長するにつれてどのように意味合いが変化するのであろうか。世代間交流には、乳児と高齢者との交流、青年と高齢者との交流、成人と高齢者との交流、というように多様な交流の組み合わせがあり、それぞれの発達段階において交流する者が受ける影響は全く異なるのではないか。そして、地域特性に応じて、世代間交流によりどのような知恵や文化が伝えられていくのであろうか。農村部と都市部では、伝えられるプロセスや価値観が異なるのではないか。このような疑問にこたえるには、30年、40年というスパンで「世代間交流」を見ていく必要がある。本研究は、世代間交流研究の萌芽であり、著者の研究者としての道のスタートラインでもある。